

施策	5103 魅力ある教育環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内小・中学生、教職員						
施策が目指す姿	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修・耐震化等の推進、学校の適正配置等を図ります。						
成果指標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	700.00	700.00	880.00	900.00	920.00
		実績	813.00	855.00	861.00		
	成果指標2 [%]	予定	90.00	95.00	100.00	100.00	100.00
		実績	91.60	99.20	100.00		
		単位コスト	31,220.55	29,866.70	53,245.73		
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	2,838,431	3,253,123	6,026,239			
	実績	2,859,802	2,962,777	5,324,573			
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実は必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標1の教職員の研修参加者数の目標は達成できなかった。成果指標2の小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率は平成27年度をもって100%達成となった。					
	課題	教職員の資質向上のため多様な研修の企画が必要である。学校施設耐震化と合わせ学校の適正配置を検討する必要がある。					
	取組方針	今日の課題への教職員の対応力を高めるため、研修内容の充実を図る。学校適正配置に向け学区審議会等で検討を図りたい。					
外部評価	教職員の研修等参加者について目標未達となったが、教職員のスケジュール管理等について疑問が残る。研修等を受けられない理由や研修に対する温度差などの把握に努めるべきである。また、教育施設の耐震化率は大いに評価できる。 民間企業では研修の履修や資格取得などを人事評価、昇格に反映しており、教職員に対しても適応を考える時期にあると思われるため、検討を進めるべきと考える。また、研修参加者数という指標についても、研修内容を評価する指標を検討し、次期計画に反映すべきである。 学校施設も公共施設の再編に併せて、十分に検討されたい。特にプールについては、東京五輪を見据えた選手の育成のための活用等を検討し、再配置計画等に基づいた効率的な整備・改修を進めること。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	500101	小学校運営費				303,437	100
	500201	小学校コンピュータ管理費				98,935	100
	500301	小学校教育環境整備事業費				3,394	100
	505101	中学校運営費				163,880	100
	505201	中学校コンピュータ管理費				57,339	100
	505301	中学校教育環境整備事業費				2,608	100
	510101	小学校施設整備事業費				49,269	100
	515101	中学校施設整備事業費				42,198	100
	520201	義務教育施設整備基金積立金				22,996	100
520404	家中小学校屋内運動場改築事業費				272,311	100	

施策	5103 魅力ある教育環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	521201	中学校武道場整備事業費	141,470	100
	522201	研究大会小学校モデル校情報通信機器整備事業費	6,436	100
	522301	研究大会中学校モデル校情報通信機器整備事業費	3,824	100
	522401	小学校施設非構造部材耐震化事業費	3,120	100
	522501	中学校施設非構造部材耐震化事業費	70,429	100
	530601	小学校就学援助事業費	29,196	100
	530801	中学校就学援助事業費	32,165	100
	531901	学校教育支援専門員配置事業費	3,754	100
	535001	教育研究所運営費	7,430	100
	535201	教科書採択・調査事業費	3,907	100
	640601	教育委員会運営費	11,611	100
	700901	学校適正配置事業費	7,624	100
	702601	小学校備品等整備事業費	1,108	100
	702701	中学校備品等整備事業費	955	100
	703001	中学校普通教室等エアコン設置事業費	0	100
	703601	スクールソーシャルワーカー配置事業費	5,781	100
単	721701	校務情報管理システム整備事業費	41,738	100
位	520802	大平南小学校校舎整備事業費	1,929,486	90
施	739301	赤津小学校スクールバス購入事業費	750	90
策	520902	大平中学校校舎等整備事業費	986,043	60
達	702901	小学校普通教室等エアコン設置事業費	386,464	60
成	720601	大平南小学校工作物整備事業費	1,441	50
の	522901	東陽中学校敷地拡張整備事業費	7,240	30
た	703101	小学校洋式トイレ改修事業費	174,647	30
め	223201	教育総務課一般経常事務費	9,816	1
の	500701	栃木第三小学校運営費	12,115	1
事	500801	栃木第四小学校運営費	10,439	1
務	500901	栃木第五小学校運営費	12,860	1
事	501001	南小学校運営費	11,460	1
業	501101	大宮南小学校運営費	2,807	1
	501201	大宮北小学校運営費	21,749	1
	501301	皆川城東小学校運営費	10,761	1
	501401	吹上小学校運営費	11,490	1
	501501	千塚小学校運営費	10,840	1
	501801	国府南小学校運営費	2,580	1
	501901	国府北小学校運営費	11,395	1
	502003	部屋小学校運営費	10,462	1
	502103	藤岡小学校運営費	3,890	1
	502203	赤麻小学校運営費	10,753	1
	502303	三鴨小学校運営費	10,977	1
	502404	合戦場小学校運営費	4,086	1
	502504	家中小学校運営費	3,313	1
	502604	赤津小学校運営費	2,592	1
	502701	栃木中央小学校運営費	12,553	1
	502802	大平東小学校運営費	11,878	1
	502902	大平南小学校運営費	12,373	1
	503002	大平西小学校運営費	11,896	1
	503102	大平中央小学校運営費	13,150	1
	505501	栃木東中学校運営費	12,315	1
	505601	栃木西中学校運営費	6,612	1
	505701	栃木南中学校運営費	19,953	1
	505801	東陽中学校運営費	14,584	1



平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	5103 魅力ある教育環境の充実		
区分	妥当性	妥当	魅力ある教育環境の充実を図る上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては適正である。
	上位貢献度	有効	教育体制や教育環境を整えることで学校教育の充実が図られることから基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替え事業等はない。
	成果向上の余地	有	保護者の学校教育に対する満足度を高めるため、指導体制の充実、学校施設の改修、学校の適正配置等の成果向上の余地あり。
内部評価	貢献度	市内各小学校の運営、施設の改修をはじめ、教職員の研修、学校の適正配置等、魅力ある教育環境の充実を図る上で必要である。	
	達成状況	<p>成果指標1 前年度と比較し研修参加人数は増加したが、予定人数が増加した。</p> <p>成果指標2 文部科学省は公立学校の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出しており、本市では小中学校 校舎及び体育館や武道場等の吊り天井の落下防止も含めた耐震化工事を進め、平成27年度をもって耐震化率100%を達成することができた。</p>	
	課題	今後、学校の統廃合を含め、学校の適正配置の検討が必要である。	
	取組方針	<p>現在抱えている教育課題解決のための調査、研究を進めるとともに、教育研究発表会を実施し、教職員の指導力向上や啓発を図る。</p> <p>学校、保護者、地域、行政が一体となり、魅力のある教育環境の充実を図るため、望ましい学校の適正規模・適正配置に向け、審議会等での検討を行う。</p>	

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	100203	予算事業コード	520404	事業区分	03	義務的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	家中小学校屋内運動場改築事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校施設課 施設営繕係						担当者	松島 美奈		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法		事業期間	H23 ~ H27 年度		全体事業費 (人件費除)	460,000		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と、災害時の避難場所の確保をめざして、家中小屋内運動場を改築する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 家中小屋内運動場の改築工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。							

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度		平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	10,462	61,568	【事業の内容】 旧屋体解体工事費 20,930千円 改築工事費 301,266千円 受変電設備改修工事費 40,964千円 浄化槽改修工事費 16,006千円 【成果】 ・屋体本体とその周辺の解体が終了し、改築工事に着手することができた。		事業の内容 その成果	【事業の内容】 昨年度に引き続き、屋内運動場の改築工事及び工事監理を行った。  【成果】 新耐震基準の建物となり耐震化率の向上が図れ、また避難所としての機能強化を図ることができた。					
	県支出金	0	0									
	地方債	25,600	182,400									
	その他特財	33,000	0									
	一般財源	46,407	27,593									
	事業費 a	115,469	271,561									
	人件費 b	750	750									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	116,219	272,311	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	1.00	1.00	耐震化棟数	平成27 1棟	棟		妥当	有	適正	有効	有	無
結果指標 2												

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)  
 平成23年度に耐震診断を実施しIs値が0.17と判定された。平成24年度に部内で検討した結果、Is値が市内で最も低く、屋根外壁等の老朽化も著しく、合併前から地域の強い要望で改築の計画があったことを踏まえ、補強ではなく改築工事を実施することに決定した。平成25年度に実施設計を行い、平成26年度に解体工事、キュービクル改修工事、合併浄化槽改修工事を実施し、平成26~27年度にかけて改築工事を実施する。

事後評価備考

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	531901	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	学校教育支援専門員配置事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校教育課 指導係						担当者	三谷 誠			従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H24 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	14,960		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 学校教育に優れた専門性と識見、豊かな経験を有する学校教育支援専門員を派遣し、各学校における学校経営に対する的確な支援や教育施策の推進、学校支援員への指導・助言、適応指導教室(5教室)の連携及び指導員の指導・助言などを行う。また、いじめ対策における支援チームとして、学校訪問を行い、学校におけるいじめ等の対応への支援を行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 各地域、学校において、特色のある教育活動が展開され、教師が児童生徒と向き合う時間が確保されるとともに、個々に応じた適切な対応が図れる。							
	成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)													

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成 26 年度			平成 27 年度												
事業費・指標の推移	国庫支出金			【事業の内容】 学校教育支援専門員2名配置し、学校経営に関する支援、教育施策の推進に向けた支援、いじめ等の対策における支援を行う。また、適応指導教室(5教室)の連携及び指導員への助言を行う。			【内容】 学校教育支援専門員2名配置。 ・学校経営に関する的確な支援 ・教育計画等教育施策の推進 ・特別支援教育への円滑な支援 ・適応指導教室(5教室)との連携及び指導員のコーディネイト ・いじめ等の対策における支援チームとしての学校支援 【成果】各校のいじめ、不登校等の問題に対して指導訪問を実施した。											
	県支出金		0	事業の内容 その成果 各校のいじめ、不登校等の問題に対して指導訪問を実施した。														
	地方債		0															
	その他特財		0															
	一般財源		3,004															
	事業費 a		3,004															
	人件費 b	750	750															
減価償却費 c	0	0	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
総事業費 a+b+c	750	3,754	学校支援教育専門員数	学校支援教育専門員数 H27目標値:2人	人								妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 1	2.00	2.00																
結果指標 2																		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)											
	・業務内容が多岐にわたってしまっているため、スクールソーシャルワーカーとの連携のもと2名の専門員について、業務内容の精選を図り、より効果のある業務展開を行う。 ・不登校に関するものについては、適応指導教室との連携を密にし、対象児童生徒のステップアップを図る。 ・特別支援教育においては、各学校へのさらなる指導を深めるとともに、学校支援員へのコーディネートを深めていく。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	535001	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	教育研究所運営費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校教育課 指導係						担当者	橋本 晃輔		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市教育研究所設置条例				事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	36,972 千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 本市教育を考えるシンクタンクとしての機能を充実させ、教育課題への対応や特色ある教育のあり方について研究を進める。						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 本市教育の将来を見据えた継続性のある研究を行うとともに、教育の担い手である教職員の研修を充実するなど、教育環境の整備・充実を図る。							
							成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)							

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		事業の事後評価						
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	事業の内容 その成果	平成26年度			平成27年度			事業の事後評価
	県支出金		0		【事業の内容】 ・教育研究のシンクタンクとしての機能を充実させ、現在抱えている教育課題解決のための調査・研究を進める。 ・各種研修会や、教育研究発表会の開催により、教職員の指導力向上や啓発を図る			【事業の内容】 ・教育研究のシンクタンクとしての機能を充実させ、現在抱えている教育課題解決のための調査・研究を進める。 ・各種研修会や、教育研究発表会の開催により、教職員の指導力向上や啓発を図る。			
	地方債		0		【成果】 ・7部会による調査・研究をまとめた研究所シリーズ第5集を市内小・中学校に配布や、希望研修会の実施を通して、教職員の指導力向上啓発を図ることができた。			【成果】 ・7部会による調査・研究をまとめた研究所シリーズ第6集を市内小・中学校への配布することや、希望研修会の実施することを通して、教職員の指導力向上啓発を図ることができた。			
	その他特財		0								
	一般財源		2,180								
	事業費 a		2,180								
	人件費 b	5,250	5,250								
減価償却費 c	0	0									
総事業費 a+b+c	5,250	7,430	指標名	算出方法	単位	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	31.00	31.00	実施回数	教育研究所関係研修会等実施回数	H27目標値:31回	回	妥当	無	適正	有効	無
結果指標 2	855.00	830.00	参加者数	研修会等参加者数	H27目標値:820人	人	妥当	無	適正	有効	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 教育研究所を中心として市の特色ある教育のあり方についての調査・研究や研修を進めるため、部会やその人的な配置を確保するとともに、研究成果を広く啓発したり、教材や教育研究図書等の整備を計画的に行ったりしていく。										
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--